



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社クラレ 上場取引所 東
 コード番号 3405 URL <http://www.kuraray.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 (氏名) 植垣 文雄 (TEL) 03-6701-1070
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日 配当支払開始予定日 平成30年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	518,442	6.9	75,117	10.7	72,998	10.3	53,601	32.7
28年12月期	485,192	△7.0	67,827	2.6	66,181	2.5	40,400	13.0

(注) 包括利益 29年12月期 59,974百万円(84.9%) 28年12月期 32,438百万円(5.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	152.41	152.01	10.0	9.7	14.5
28年12月期	114.98	114.75	8.0	9.3	14.0

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 2百万円 28年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	775,735	564,487	71.7	1,584.78
28年12月期	725,433	520,978	70.7	1,459.34

(参考) 自己資本 29年12月期 555,979百万円 28年12月期 512,959百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	84,606	△79,896	△17,176	70,234
28年12月期	93,923	△49,300	△14,701	83,389

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	20.00	—	21.00	41.00	14,408	35.7	2.9
29年12月期	—	20.00	—	22.00	42.00	14,756	27.6	2.8
30年12月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00		30.1	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	267,000	6.2	36,000	△4.0	35,000	△3.5	23,000	△4.1	65.56
通期	540,000	4.2	77,000	2.5	75,000	2.7	49,000	△8.6	139.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	354,863,603株	28年12月期	354,863,603株
② 期末自己株式数	29年12月期	4,040,182株	28年12月期	3,363,405株
③ 期中平均株式数	29年12月期	351,688,909株	28年12月期	351,351,301株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	242,657	11.4	43,176	10.6	45,214	8.4	40,009	51.0
28年12月期	217,730	△2.2	39,046	△7.2	41,719	△4.5	26,503	3.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	113.76		113.46					
28年12月期	75.43		75.28					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	556,225	386,044	69.3	1,098.86
28年12月期	512,457	361,089	70.3	1,025.23

(参考) 自己資本 29年12月期 385,505百万円 28年12月期 360,369百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(平成30年2月14日開催予定の決算説明会関連資料の入手方法)

決算補足説明資料及び説明会の動画を、開催後、可及的速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略及び会社に対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 参考情報	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、不安定な政情が経済へ与える影響を懸念しましたが、消費、投資とも引き続き拡大基調で、概ね順調に推移した一年となりました。日本経済は、順調な輸出を背景に企業収益が伸長したことに加え、雇用状況の改善が進み、景気は緩やかに上向きしました。米国及び欧州は企業収益、個人消費、雇用情勢のいずれも良好で、景気の拡大が継続しました。中国は金融引き締め政策の影響を受けましたが、堅調な個人消費が経済を下支えし、成長を維持しました。また、新興国においては徐々に景気回復が進んだ一年となりました。

このような状況において、当社グループは「世界に存在感を示す高収益スペシャリティ化学企業」を実現すべく、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画『GS-STEP』において掲げた経営戦略を順次実行してきました。

2017年度の経営成績につきましては、売上高は前年同期比33,250百万円(6.9%)増の518,442百万円、営業利益は7,290百万円(10.7%)増の75,117百万円、経常利益は6,817百万円(10.3%)増の72,998百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13,201百万円(32.7%)増の53,601百万円となりました。

前連結会計年度において「活性炭事業」、「エネルギー材料事業」をその他セグメントに区分していましたが、2017年1月1日のクラレケミカル株式会社の吸収合併に伴い、当連結会計年度にはこれらの事業を「炭素材料事業」に統合し機能材料セグメントへ編入しました。なお、当連結会計年度の比較及び分析は、変更後のセグメント区分に基づいています。

[ビニルアセテート]

当セグメントの売上高は266,894百万円(前年同期比5.4%増)、営業利益は61,320百万円(同4.8%増)となりました。

- ① ポパール樹脂は米国新工場の本格稼働により、北米市場を中心に販売量が増加し、順調に推移しました。光学用ポパールフィルムは販売量が増加しました。なお、第2四半期より西条事業所の新設備の稼働を開始しました。水溶性ポパールフィルムは個包装洗剤用途の需要が拡大し、好調でした。PVBフィルムは高付加価値品の拡販が進みました。
- ② EVOH樹脂<エパール>は、食品包装用途、自動車ガソリントank用途ともに販売量が増大しました。

[イソブレン]

当セグメントの売上高は56,366百万円(前年同期比10.3%増)、営業利益は8,350百万円(同20.4%増)となりました。

- ① イソブレン関連では、ファインケミカル、熱可塑性エラストマー<セプトン>、液状ゴムともに数量が伸長し、順調に推移しました。
- ② 耐熱性ポリアミド樹脂<ジェネスタ>は、自動車用途、コネクタ用途、LED反射板用途のいずれも販売が増大し、順調でした。

[機能材料]

当セグメントの売上高は69,910百万円(前年同期比2.8%増)、営業利益は7,485百万円(同67.4%増)となりました。

- ① メタクリルは、一年を通じた好市況に加え、高付加価値品の販売が増加しました。
- ② メディカルは、歯科材料のジルコニア系新素材の販売が増大しました。
- ③ 人工皮革<クラリーノ>は、既存プロセス品ならびに新プロセス品ともに順調に推移しました。
- ④ 炭素材料は、高付加価値品の販売が増え、順調に推移しました。

[繊維]

当セグメントはビニロンの販売が増大しましたが、一部原燃料価格上昇の影響を受けました。また、生活資材は<クラフレックス>の高付加価値品の拡販が進み、順調に推移した結果、売上高は51,658百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は6,011百万円(同0.9%増)となりました。

[トレーディング]

繊維関連事業は、衣料分野において、スポーツ用途およびユニフォーム用途が堅調であったものの、原糸及びテキスタイルの輸出は苦戦しました。一方、海外縫製事業はベトナムで行った増強投資の効果があり拡大しました。また、資材分野は概ね堅調に推移し、樹脂・化成品関連分野も輸出を中心に順調に推移した結果、売上高は128,834百万円(前年同期比7.8%増)、営業利益は3,911百万円(同2.0%増)となりました。

[その他]

その他事業は、概ね好調に推移しました。この結果、売上高は54,233百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は3,300百万円(同134.7%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、棚卸資産の増加及び有形固定資産の増加等により前連結会計年度末比50,301百万円増の775,735百万円となりました。負債は、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末比6,792百万円増の211,247百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比43,508百万円増加し、564,487百万円となりました。自己資本は555,979百万円となり、自己資本比率は71.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

税金等調整前当期純利益68,141百万円、減価償却費42,965百万円などの収入に対し、たな卸資産の増加による13,601百万円の支出、売上債権の増加による7,294百万円の支出、法人税等の支払額17,675百万円などの支出で、営業活動によるキャッシュ・フローは84,606百万円の収入となりました。前年度比では9,316百万円収入が減少しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資有価証券の売却及び償還による1,561百万円などの収入に対し、有形及び無形固定資産の取得による55,419百万円などの支出で、投資活動によるキャッシュ・フローは79,896百万円の支出となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

配当金の支払額14,420百万円、自己株式の取得による2,892百万円などの支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは17,176百万円の支出となりました。

以上の要因に加え、現金及び現金同等物に係る換算差額により、当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より13,155百万円減少して、70,234百万円となりました。

(単位：百万円)

	2016年12月期	2017年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,923	84,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,300	△79,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,701	△17,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,514	△882
現金及び現金同等物の増減額	28,407	△13,349
現金及び現金同等物の期首残高	54,750	83,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	231	193
現金及び現金同等物の期末残高	83,389	70,234

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年3月期	2014年3月期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
自己資本比率 (%)	67.2	70.3	68.7	70.7	70.7	71.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.3	65.2	69.8	73.7	85.1	96.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	1.1	1.8	0.6	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.7	65.2	118.9	128.7	127.1	116.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は短期借入金、コマーシャル・ペーパー、長期借入金及び社債の合計額を使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
5. 2014年3月期より、一部の在外子会社について「従業員給付」（国際会計基準審議会 国際会計基準第19号 2011年6月16日）を適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用されるため、2013年3月期の自己資本比率は遡及適用後の数値を記載しています。

(4) 今後の見通し

世界経済は、各地で地政学上のリスクは継続するものの、景気の拡大基調が続いており、次期においても、概ね順調に推移することが見込まれます。一方、日本経済においては、順調な世界経済を背景とした輸出や投資が引き続き拡大しますが、個人消費の伸び悩みが懸念され、景気は極めて緩やかな伸びにとどまることが予測されます。また、15年度より低位で安定していた原燃料価格が、17年より上昇に転じており、18年度は製造原価のアップによる収益の悪化が懸念されます。

当社グループは、18年よりスタートする中期経営計画『PROUD 2020』で4つの主要経営戦略として、競争優位の追求、新たな事業領域の拡大、グループ総合力強化、環境への貢献を掲げています。スタート年にあたる次期は、前中期経営計画『GS-STEP』の結果を振り返り、積み残した課題を確実に成果に繋げると共に、『PROUD 2020』の経営戦略の具体的施策に順次着手してまいります。

こうした状況を踏まえた次期の業績予想は以下のとおりです。

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	2017年度	2018年度予想	前期比 (増減率)
売上高	5,184	5,400	+4.2%
営業利益	751	770	+2.5%
経常利益	730	750	+2.7%
親会社株主に 帰属する当期純利益	536	490	△8.6%

次期の業績予想にあたり、前提としている平均為替は1米ドル110円、1ユーロ130円、国産ナフサ43千円/k1です。

<ご参考>2018年度 セグメント別業績予想

当連結会計年度において「クラリーノ事業」を機能材料セグメントに区分していましたが、翌連結会計年度には当事業を繊維セグメントへ編入することとしました。

以下はセグメント区分変更後の2018年度業績予想と2017年度組み替え実績を対比したものです。

2018年12月期 業績予想数値 (セグメント内訳)

(単位：億円、単位未満四捨五入)

	売上高		営業利益	
	2017年度	2018年度予想	2017年度	2018年度予想
ビニルアセテート	2,669	2,820	613	585
イソプレン	564	590	84	90
機能材料	552	590	63	65
繊維	664	680	72	75
トレーディング	1,288	1,350	39	45
その他	542	510	33	35
消去又は全社	△1,095	△1,140	△153	△125
合計	5,184	5,400	751	770

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは使命である「世のため人のため、他人（ひと）のやれないことをやる」に基づき、創立100周年となる2026年に向けて長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』を策定しました。『Kuraray Vision 2026』で掲げたありたい姿である「独自の技術に新たな要素を取り込み、持続的に成長するスペシャリティ化学企業」を目指し、社会との価値共創を図りながら、他社と一味違うスペシャリティ製品およびサービスを世界に提供する企業であり続けます。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

当社グループは長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』の実現に向けて、本年度よりスタートした中期経営計画『PROUD 2020』（2018年度～2020年度）において以下の4つの主要経営戦略を推進していきます。

① 競争優位の追求

顧客ニーズに基づく高付加価値製品・用途の開発推進や、今後、更に存在感が増す新興国・地域を、新たな機会創出の場として捉え、戦略的に取り組みを強化することや、IoTを活用した生産・業務プロセスの革新・改善を行うことで競争力の強化を行っていきます。

② 新たな事業領域の拡大

独自技術の研鑽と外部技術の取り込みによる新事業の創出やM&A・アライアンスによる新領域の獲得、技術とサービスを組み合わせたビジネスモデルの確立を行うことで事業領域を拡大していきます。

③ グループ総合力強化

ビジネスの拡大に合わせたグローバル経営基盤の構築、世界の多様な優秀人材を惹きつける働きがいのある職場づくり、クラレグループの更なる一体感の醸成を行っていくと同時に、コンプライアンス徹底の取り組みを強化していきます。

④ 環境への貢献

上記3つの経営戦略に基づく具体的施策の実施において、事業活動における環境負荷の低減、地球環境や社会問題の解決に貢献する製品やサービスの提供、安全・安心な製品やサービスの提供の拡大を通じ、自然環境や生活環境の向上に貢献します。

当社グループは本年度よりスタートした中期経営計画『PROUD 2020』の経営戦略に基づく諸施策を着実に実行し、最終年度である20年度には、売上高6,500億円、営業利益900億円、売上高営業利益率14%の達成を目指しております。『PROUD 2020』期間中は長期ビジョン『Kuraray Vision 2026』のスタートの3年間として、ビニルアセテートの更なる拡大に加え、第二、第三の柱となるイソプレレン、炭素材料の強化を加速し、将来を見据えた新たな事業ポートフォリオの構築に取り組んでいく所存です。クラレグループは創立100周年に向って、持続的に成長するスペシャリティ化学企業として、大きく飛躍するため、今後も挑戦し続けます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しています。国際財務報告基準（IFRS）の適用等については、国内外の諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,437	60,904
受取手形及び売掛金	105,010	113,876
有価証券	39,064	38,296
商品及び製品	73,504	84,572
仕掛品	12,260	14,699
原材料及び貯蔵品	25,504	28,235
繰延税金資産	5,974	7,670
その他	12,669	11,652
貸倒引当金	△451	△436
流動資産合計	324,974	359,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,343	59,267
機械装置及び運搬具（純額）	162,963	164,803
土地	19,526	19,671
建設仮勘定	29,904	38,187
その他（純額）	5,090	5,266
有形固定資産合計	271,827	287,196
無形固定資産		
のれん	26,256	24,567
顧客関係資産	28,880	26,070
その他	24,401	26,387
無形固定資産合計	79,537	77,024
投資その他の資産		
投資有価証券	34,023	35,417
長期貸付金	260	229
退職給付に係る資産	827	1,963
繰延税金資産	7,097	6,739
その他	6,929	7,734
貸倒引当金	△43	△42
投資その他の資産合計	49,093	52,042
固定資産合計	400,458	416,263
資産合計	725,433	775,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,424	39,864
短期借入金	7,626	7,864
未払費用	10,719	13,090
未払法人税等	7,635	13,594
賞与引当金	5,296	6,000
その他の引当金	4	8
その他	28,430	27,631
流動負債合計	96,136	108,053
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	42,172	42,099
繰延税金負債	25,442	15,251
役員退職慰労引当金	209	224
環境対策引当金	3,580	6,184
退職給付に係る負債	11,542	14,597
資産除去債務	4,192	4,469
その他	11,178	10,367
固定負債合計	108,318	103,193
負債合計	204,454	211,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	88,955	88,955
資本剰余金	87,178	87,219
利益剰余金	304,277	343,666
自己株式	△3,972	△6,110
株主資本合計	476,439	513,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,913	13,007
繰延ヘッジ損益	△110	△603
為替換算調整勘定	30,054	33,681
退職給付に係る調整累計額	△4,336	△3,836
その他の包括利益累計額合計	36,520	42,248
新株予約権	719	539
非支配株主持分	7,300	7,968
純資産合計	520,978	564,487
負債純資産合計	725,433	775,735

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	当連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)
売上高	485,192	518,442
売上原価	317,748	339,836
売上総利益	167,444	178,606
販売費及び一般管理費		
販売費	27,238	28,236
一般管理費	72,378	75,251
販売費及び一般管理費合計	99,616	103,488
営業利益	67,827	75,117
営業外収益		
受取利息	223	266
受取配当金	2,695	1,541
持分法による投資利益	1	2
その他	1,999	1,409
営業外収益合計	4,919	3,219
営業外費用		
支払利息	739	729
為替差損	774	1,369
出向者労務費差額負担	666	625
固定資産廃棄損	474	558
その他	3,909	2,055
営業外費用合計	6,565	5,338
経常利益	66,181	72,998
特別利益		
ノウハウ譲渡益	—	2,500
投資有価証券売却益	—	1,352
特別利益合計	—	3,852
特別損失		
環境対策引当金繰入額	3,293	3,146
減損損失	2,179	1,674
買収関連費用	—	1,465
独占禁止法関連損失	—	1,019
投資有価証券評価損	—	556
災害損失	—	523
固定資産廃棄損	196	323
特別損失合計	5,669	8,709
税金等調整前当期純利益	60,512	68,141
法人税、住民税及び事業税	17,469	21,047
法人税等調整額	1,838	△7,395
法人税等合計	19,308	13,652
当期純利益	41,204	54,488
非支配株主に帰属する当期純利益	804	886
親会社株主に帰属する当期純利益	40,400	53,601

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2016年1月1日 至2016年12月31日)	当連結会計年度 (自2017年1月1日 至2017年12月31日)
当期純利益	41,204	54,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	105	2,094
繰延ヘッジ損益	△114	△484
為替換算調整勘定	△9,221	3,375
退職給付に係る調整額	464	500
その他の包括利益合計	△8,765	5,485
包括利益	32,438	59,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	31,642	59,078
非支配株主に係る包括利益	796	895

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,147	278,899	△4,319	450,682
当期変動額					
剰余金の配当			△14,753		△14,753
親会社株主に帰属する当期純利益			40,400		40,400
新規連結による変動額			△267		△267
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		30		353	383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	30	25,378	347	25,756
当期末残高	88,955	87,178	304,277	△3,972	476,439

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,808	△4	39,377	△4,801	45,380	831	6,695	503,589
当期変動額								
剰余金の配当					—			△14,753
親会社株主に帰属する当期純利益					—			40,400
新規連結による変動額					—			△267
自己株式の取得					—			△5
自己株式の処分					—			383
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	△105	△9,323	464	△8,859	△112	604	△8,367
当期変動額合計	104	△105	△9,323	464	△8,859	△112	604	17,389
当期末残高	10,913	△110	30,054	△4,336	36,520	719	7,300	520,978

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	88,955	87,178	304,277	△3,972	476,439
当期変動額					
剰余金の配当			△14,420		△14,420
親会社株主に帰属する当期純利益			53,601		53,601
新規連結による変動額			172		172
自己株式の取得				△2,892	△2,892
自己株式の処分		64		754	819
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
その他		△23	33		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	41	39,388	△2,137	37,291
当期末残高	88,955	87,219	343,666	△6,110	513,730

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	10,913	△110	30,054	△4,336	36,520	719	7,300	520,978
当期変動額								
剰余金の配当					—			△14,420
親会社株主に帰属する当期純利益					—			53,601
新規連結による変動額					—			172
自己株式の取得					—			△2,892
自己株式の処分					—			819
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—			0
その他					—			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,094	△492	3,627	500	5,728	△179	668	6,217
当期変動額合計	2,094	△492	3,627	500	5,728	△179	668	43,508
当期末残高	13,007	△603	33,681	△3,836	42,248	539	7,968	564,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,512	68,141
減価償却費	41,555	42,965
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160	△17
固定資産廃棄損	196	323
減損損失	2,179	1,674
環境対策引当金繰入額	3,293	3,146
為替差損益 (△は益)	1,281	1,145
受取利息及び受取配当金	△2,919	△1,807
支払利息	739	729
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,386	△7,294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,645	△13,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,435	3,031
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	556
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,352
賞与引当金の増減額 (△は減少)	130	659
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	264	1,727
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△297	△285
その他	16,854	1,475
小計	116,162	101,217
利息及び配当金の受取額	2,912	1,794
利息の支払額	△739	△729
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△24,412	△17,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,923	84,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	△4,459
有価証券の純増減額 (△は増加)	—	△17,456
投資有価証券の取得による支出	△489	△1,036
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,551	1,561
有形及び無形固定資産の取得による支出	△49,992	△55,419
有形及び無形固定資産の除去による支出	△516	△1,047
有形及び無形固定資産の売却による収入	52	59
その他	△1,905	△2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,300	△79,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	495	232
長期借入金の返済による支出	△142	△85
自己株式の取得による支出	△5	△2,892
自己株式の売却による収入	195	529
配当金の支払額	△14,753	△14,420
非支配株主への配当金の支払額	△191	△227
その他	△299	△312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,701	△17,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,514	△882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,407	△13,349
現金及び現金同等物の期首残高	54,750	83,389
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	231	193
現金及び現金同等物の期末残高	83,389	70,234

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(環境対策引当金)

当連結会計年度より、PCB廃棄物等の処分に係る見積額に加え、土壌対策工事に係る見積額を新たに環境対策引当金に含めて計上しています。

なお、当連結会計年度において、当該工事の見積額3,146百万円を環境対策引当金繰入額として特別損失に計上しています。

(取得による企業結合)

当社は、Calgon Carbon Corporation(本社：米国ペンシルバニア州、米国ニューヨーク証券取引所上場、以下「Calgon Carbon社」)の全株式を取得し、当社の完全子会社とすること(以下「本買収」)について合意する契約を、2017年9月21日付で同社と締結しました。

1. 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得する事業の内容

名称	Calgon Carbon Corporation
取得する事業の内容	活性炭及び水処理機器の製造・販売

② 企業結合を行う主な理由

当社は、「エネルギー」、「水資源」、「大気浄化」などの幅広い用途において高機能活性炭を中心に炭素材料事業を展開しています。

一方、Calgon Carbon社は、世界7か国に生産拠点、世界16か国に販売拠点を有する活性炭のグローバルリーダーで、さまざまな用途や産業において最先端のソリューションを提供しています。

本買収後は、炭素材料事業を当社の将来のコア事業の一つとすべく、Calgon Carbon社のグローバルに強固な事業基盤を活用した事業拡大の推進、両社の持つ技術力・開発力の融合による技術革新の加速、生産体制の最適化によるコストダウンなどの戦略的施策を順次実施します。当社は、高機能炭素材料の供給を通して、人々の健康・快適と地球環境・資源の持続可能性に貢献していきます。

③ 企業結合日

本買収の実行は、Calgon Carbon社の株主総会における承認及び規制当局の承認の取得などを前提としており、2018年度第1四半期中に完了することを予定しています。

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

未定

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社による現金を対価とする株式取得であるため

2. 取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(概算額) 1,107百万USドル(121,755百万円)

(注)円貨額は、1USドル=110円で計算しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、子会社のうち、クラレトレーディング株式会社は、当社グループ製品の加工販売や他社製品の取り扱いを含め、独自に企画・販売する事業を主体的に行っています。

したがって、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントと、トレーディングセグメントで構成されており、「ビニルアセテート」、「イソプレン」、「機能材料」、「繊維」及び「トレーディング」の5つを報告セグメントとしています。

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた活性炭事業及びエネルギー材料事業について、2017年1月1日に連結子会社であるクラレケミカル株式会社を吸収合併したことに伴い、損益管理区分の見直しを行い、これらの事業を炭素材料事業に統合した上で「機能材料」に含めて記載する方法に変更しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。

「ビニルアセテート」は、ポパール、PVB、<エパール>等の機能樹脂、フィルムを生産・販売しています。「イソプレン」は熱可塑性エラストマー<セプトン>、<クラリティ>、イソプレン関連製品、<ジェネスタ>を生産・販売しています。「機能材料」はメタクリル樹脂、人工皮革<クラリーノ>、メディカル関連製品、炭素材料を生産・販売しています。「繊維」は、合成繊維、不織布等を生産・販売しています。「トレーディング」は、合成繊維、人工皮革等を加工・販売している他、その他の当社グループ製品及び他社製品の企画・販売を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。セグメントの利益は、営業利益であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	223,447	27,637	48,851	37,305	116,566	453,808	31,383	485,192	—	485,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,727	23,445	19,130	11,261	2,931	86,496	14,908	101,404	△101,404	—
計	253,175	51,083	67,981	48,566	119,498	540,304	46,292	586,597	△101,404	485,192
セグメント利益	58,517	6,934	4,471	5,958	3,833	79,716	1,406	81,122	△13,295	67,827
セグメント資産	400,326	49,778	59,400	49,082	41,464	600,052	38,533	638,585	86,847	725,433
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	22,815	4,333	4,298	3,446	45	34,938	1,169	36,107	1,767	37,874
減損損失	489	83	25	—	—	599	1,580	2,179	—	2,179
のれんの償却額	3,543	—	135	—	—	3,678	2	3,680	—	3,680
のれんの当期末残高	25,100	—	1,151	—	—	26,251	4	26,256	—	26,256
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	109	—	109	—	109	—	109
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	35,350	2,070	4,288	5,176	114	47,001	1,985	48,986	4,621	53,608

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△13,295百万円には、セグメント間取引消去1,435百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△14,731百万円を含んでいます。全社費用の主なものは、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。

4. セグメント資産の調整額86,847百万円には、セグメント間取引消去△35,872百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産122,720百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なものは、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2 (注)4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ビニルア セテート	イソプ レン	機能材料	繊維	トレーデ ィング	計				
売上高										
外部顧客への売上高	234,711	30,037	49,706	39,526	125,180	479,161	39,281	518,442	—	518,442
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,183	26,329	20,204	12,132	3,653	94,503	14,952	109,455	△109,455	—
計	266,894	56,366	69,910	51,658	128,834	573,664	54,233	627,898	△109,455	518,442
セグメント利益	61,320	8,350	7,485	6,011	3,911	87,080	3,300	90,380	△15,263	75,117
セグメント資産	423,415	52,819	62,285	52,009	43,713	634,243	41,813	676,057	99,677	775,735
その他の項目										
減価償却費 (のれん以外)	25,981	3,651	4,518	3,792	57	38,001	1,146	39,148	1,879	41,027
減損損失	224	1,256	—	—	—	1,480	193	1,674	—	1,674
のれんの償却額	1,800	—	135	—	—	1,935	2	1,937	—	1,937
のれんの当期末残高	23,548	—	1,015	—	—	24,564	2	24,567	—	24,567
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	111	—	111	—	111	—	111
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	35,865	2,654	4,880	4,777	59	48,237	1,438	49,675	4,838	54,514

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アクア事業、エンジニアリング事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額△15,263百万円には、セグメント間取引消去1,188百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△16,451百万円を含んでいます。全社費用の主なもの、提出会社の基礎研究費、本社管理部門費です。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しています。
4. セグメント資産の調整額99,677百万円には、セグメント間取引消去△38,914百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産138,591百万円を含んでいます。なお、全社資産の主なもの、提出会社の余資運用資金、長期投資資金、基礎研究・本社管理部門に係わる資産等です。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	254,383	47,808	70,753	71,188	41,058	485,192

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

ビニルアセテート: ポパール樹脂・フィルム、〈エパール〉樹脂他

イソプレン: 熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、〈クラリティ〉、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂
〈ジェネスタ〉他

機能材料: メタクリル樹脂、人工皮革〈クラリーノ〉、メディカル製品、炭素材料他

繊維: ビニロン、乾式不織布〈クラフレックス〉、面ファスナー〈マジックテープ〉、ポリエステル他

その他: アクア事業、エンジニアリング事業他

「セグメント情報 1. 報告セグメントの概要」にて記載のとおり、当連結会計年度より「活性炭」をエネルギー材料と併せて「炭素材料」として「その他」から「機能材料」セグメントに含めて記載する方法に変更したため、前連結会計年度の数値は変更後のセグメント区分で記載しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
180,101	62,837	49,302	97,165	73,952	21,832	485,192

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	ドイツ	その他海外	合計
126,819	94,340	24,989	25,678	271,827

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	ビニル アセテート	イソプレン	機能材料	繊維	その他	合計
外部顧客への売上高	268,961	52,717	73,721	73,411	49,629	518,442

(注) 各セグメントの主な製品は以下のとおりです。

ビニルアセテート: ポパール樹脂・フィルム、〈エパール〉樹脂他

イソプレン: 熱可塑性エラストマー〈セプトン〉、〈クラリティ〉、イソプレン、耐熱性ポリアミド樹脂
〈ジェネスタ〉他

機能材料: メタクリル樹脂、人工皮革〈クラリーノ〉、メディカル製品、炭素材料他

繊維: ビニロン、乾式不織布〈クラフレックス〉、面ファスナー〈マジックテープ〉、ポリエステル他

その他: アクア事業、エンジニアリング事業他

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	欧州	アジア	その他の地域	合計
184,674	67,610	62,767	106,979	73,157	23,253	518,442

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	ドイツ	その他海外	合計
127,213	97,392	27,756	34,833	287,196

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	1,459.34円	1,584.78円
1株当たり当期純利益金額	114.98円	152.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114.75円	152.01円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	40,400	53,601
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	40,400	53,601
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,351	351,688
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	723	934
(うち新株予約権)(千株)	(723)	(934)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 参考情報

所在地別セグメントに関する補足情報

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア他	計	消去又は 全社	連結
売上高							
外部顧客への 売上高	265,356	96,353	95,692	61,040	518,442	—	518,442
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,049	35,279	11,875	4,713	113,917	△113,917	—
計	327,405	131,633	107,567	65,754	632,360	△113,917	518,442
営業利益	70,745	11,175	8,470	760	91,151	△16,033	75,117

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により北米、欧州、アジア他に区分しています。

2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は、以下のとおりです。

- (1) 北米・・・アメリカ
- (2) 欧州・・・ドイツ、ベルギー
- (3) アジア他・・・シンガポール、香港、中国